

各都道府県知事 殿

文部科学省初等中等教育局長
望 月 禎

令和 7 年度学校教育設備整備費等補助金（特別支援教育設備整備費等）
に係る交付申請書等の提出について（依頼）

令和 7 年度における標記補助金については、交付要綱及び別紙 1 配分要領による執行を予定
しています。

については、標記補助金の補助対象となる域内の学校法人に対して下記のとおり周知いただき、
交付申請書等を取りまとめの上、期日までに御提出をお願いいたします。

また、標記補助金の効率的な執行を図る観点から、令和 8 年度から令和 1 0 年度における整備
計画についても把握するため、事業見込調査票（別紙様式）についても同期日までに御提出をお
願いいたします。

記

1. 提出期日 令和 7 年 5 月 9 日（金）

2. 提出書類

様式第 1 交付申請書	学校法人が作成
様式第 1 別添 2 事業計画書総括表	
事業計画書①～⑥（該当事業分のみ）	
様式第 1 別添 4 収支予算書	
様式第 2 交付申請額一覧	都道府県が作成
別紙様式 事業見込調査票（令和 8 ～ 1 0 年度）	

※令和 7 年度に整備する設備に関する見積書、カタログ（定価、規格が記載されているもの）及び
各学校における設備の必要性を示す書類（設備整備計画等、様式任意）も添付すること。

※別紙様式「事業見込調査票（令和 8 ～ 1 0 年度）」においても、各学校における設備の必要性を示
す書類（設備整備計画等、様式任意）及び事業費の根拠書類（見積書、カタログ等）を添付する
こと。

3. 今後のスケジュール（予定）

令和 7 年 5 月 9 日（金） 交付申請書提出締切
令和 7 年 6 月上旬 交付決定通知発出

4. 留意事項

- (1) 補助対象事業限度額については、別紙2に基づく単価によること。
- (2) 様式第1別添2の「補助金額」は、補助基準額の二分の一の額（千円未満切り捨て）により算定すること。
- (3) 交付決定前に事業着手をした場合、補助対象外となるため留意すること。
- (4) 本事業は、令和7年度予算の成立後に実施されるものであるが、事業の円滑な遂行を期するためにあらかじめ募集を行うものである。国会における審議状況によっては、内容の変更があり得る。
- (5) 交付申請がない場合には、その旨を電子メールにて回答すること。
- (6) 主管課が複数に分かれている場合は、いずれかの課で取りまとめの上、提出すること。
- (7) 例年、交付決定額に対して多額の不用額が生じているため、交付申請に当たっては、真に必要な費用を計上すること。
- (8) 別紙様式「事業見込調査票（令和8～10年度）」については、今後の予算要求の参考資料とするため、各学校の状況に応じて必要な費用を精査し、計上すること。

<提出先・本件担当>

〒100-8959

東京都千代田区霞が関三丁目2番2号
文部科学省特別支援教育課庶務・振興係

TEL : 03-5253-4111（内線 2430）

e-mail : syomusinkou@mext.go.jp